



本リリースは、神奈川県横浜市との共同発表であり、ご案内が重複する恐れがあります。  
予めご了承下さい。

2015年1月30日  
在日米国商工会議所

## ACCJ「2014年 パーソン・オブ・ザ・イヤー」に 横浜市長林文子氏を選出

在日米国商工会議所（ACCJ）は本日、ACCJ「2014年 パーソン・オブ・ザ・イヤー」に横浜市長林文子氏を選出したことを発表しました。

林氏は、日米の経済関係やコラボレーションの一層の発展推進に対する継続的なコミットメントや献身的な取組みが評価され、「2014年 パーソン・オブ・ザ・イヤー」に選出されました。また、林氏は日本有数の自治体の長として、職場における女性の地位向上の推進や対日直接投資（FDI）に対する魅力的な環境の整備、そして経済やビジネスにおける課題の解決に寄与するイノベーションの後押しなど、様々な取組みに対して力強いリーダーシップを発揮してきました。

林氏は、今回の受賞について次のように述べています。「このたびの受賞は大変な名誉であり、光栄に思っております。横浜は、米国をはじめ海外との交易により発展してきた国際港湾都市です。私は、この横浜に更なる活力を生み出すため、かねてより強い信念をもって取り組んできた女性の社会進出、更には企業誘致や国際交流の強化に、力を注いできました。海外企業の支援をはじめ様々な取組が結実し、高く評価いただきましたことを、心から嬉しく思っております。今後も、市民の皆様はじめあらゆる方々と「共感と信頼」の関係を築き、横浜の更なる成長のために邁進してまいります」

また、ACCJのジェイ・ポナゼッキ会頭は林氏の受賞について次のように述べています。「林市長は、優れた実績を有する注目に値すべき人物であり、官民双方における明敏なリーダーの模範になるべき存在です。また、横浜における外国企業や外国人のビジネス環境、生活環境の向上への継続的な取組みは、日米の経済関係の強化に大きく貢献してきました。ACCJは、このようなビジネス界に対する貴重な貢献を高く評価し、より多くの人々が林市長のように開かれたイノベーションやコラボレーションを通じて経済活動拡大のメリットを擁護し後押しすることを願って、2014年 パーソン・オブ・ザ・イヤーを林市長に贈呈させていただきます。家庭、そしてとりわけ働く女性を取り巻く環境の改善に向けた林市長の不断の取組みは、私やACCJの会員、ビジネス界の多くの人々にとって大きな励みとなります」

なお、ACCJジャーナル2月号に、今回の受賞に関する林氏の取材記事を掲載する予定です。また、今後、ACCJの会員向けに林氏の記念講演も開催する予定です。

-パーソン・オブ・ザ・イヤーについて-

在日米国商工会議所（ACCJ）「パーソン・オブ・ザ・イヤー」は、その年に日米経済関係の発展に最も貢献した人を表彰するもの。1996年の創設以来、2014年で19回目を迎える。なお、過去の受賞者は、以下のとおり。

## -過去の受賞者-

開催回	受賞年	受賞者氏名	受賞時の役職
第1回	1996年	ウォルター・モンデール 氏	第24代駐日米国大使
第2回	1997年	小林 陽太郎 氏	富士ゼロックス株式会社 代表取締役会長
第3回	1998年	(故)石原 秀夫 氏	ゴールドマン・サックス証券会社 会長
第4回	1999年	稲盛 和夫 氏	京セラ株式会社 取締役名誉会長 第二電電株式会社 取締役名誉会長
第5回	2000年	(故)トーマス・フォーリー 氏	第25代駐日米国大使
第6回	2001年	宮内 義彦 氏	オリックス株式会社 会長
第7回	2002年	八城 政基 氏	株式会社新生銀行 代表取締役社長
第8回	2003年	茂木 友三郎 氏	キッコーマン株式会社 代表取締役社長
第9回	2004年	(故)ハワード・ベーカー 氏	第26代駐日米国大使
第10回	2005年	西室 泰三 氏	株式会社東芝 相談役 株式会社東京証券取引所 代表取締役社長兼会長
第11回	2006年	奥田 碩 氏	トヨタ自動車株式会社 取締役相談役
第12回	2007年	竹中 平蔵 氏	慶應義塾大学教授 グローバルセキュリティ研究所所長
第13回	2008年	J・トーマス・シーファー 氏	第27代駐日米国大使
第14回	2009年	(故)山本 正 氏	日本国際交流センター理事長
第15回	2010年	黒川 清 氏	政策研究大学院大学教授 NPO日本医療政策機構代表理事
第16回	2011年	三木谷 浩史 氏	楽天株式会社 代表取締役会長兼社長
第17回	2012年	ジョン・V・ルース 氏	第28代駐日米国大使
第17回	2012年	スーザン・H・ルース 氏	弁護士、ジョン・V・ルース駐日米国大使夫人
第18回	2013年	張 富士夫 氏	トヨタ自動車株式会社 名誉会長

以上

###

**1501 J**

## -在日米国商工会議所について-

在日米国商工会議所（ACCJ）は、米国企業40社により1948年に設立された日本で最大の外国経済団体です。米国企業の日本における経営者を中心に、現在は約1000社を代表する会員で構成され、東京、名古屋、大阪に事務所を置いています。日米両国政府や経済団体等との協力関係のもと、「日米の経済関係の更なる進展、米国企業および会員活動の支援、そして、日本における国際的なビジネス環境の強化」というミッションの実現に向けた活動を展開しています。また、60以上の業界・分野別委員会を中心に活動を行い、意見書やパブリック・コメント、白書等を通じた政策提言や、政策や経済の動向等について年間500以上のイベントやセミナーを開催するとともに、各種チャリティー等の企業の社会的責任（CSR）活動にも積極的に取り組んでいます。

## 【お問い合わせ】

同件に関するお問い合わせは、在日米国商工会議所 渉外室（電話: 03-3433-6542; メール: external@accj.or.jp）までお願いいたします。